

令和6年度食品ロス実態調査の結果概要

1 実施概要

■実施日時	令和6年9月26日（木）13:00～16:30
■作業場所	函館市金堀町1番6号 函館市環境部旧車両整備作業場
■調査試料	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭から排出される燃やせるごみのうち、地域性によるごみの質の違いを勘案し、5地区（住宅地、団地、商業地、農業地、漁業地）から検体を収集した。 ・5地区合計で約856 kgの検体を小型貨物車で収集し、ごみ袋を破き、攪拌のうえ、試料として四分法により約200 kgを採取した。 ・約200 kgの試料から食品廃棄物等として分類された約56 kgを対象に、調査を行った。

2 調査結果の概要 ※本調査結果は、全て重量比表示

(1) 試料中の食品廃棄物等の割合

調査対象とした試料（図表1）については、5地区合計で237袋、856.40 kgを収集した。その後、収集したごみを攪拌し、四分法により216.48 kgを採取し、ごみ組成分析調査の試料とした。

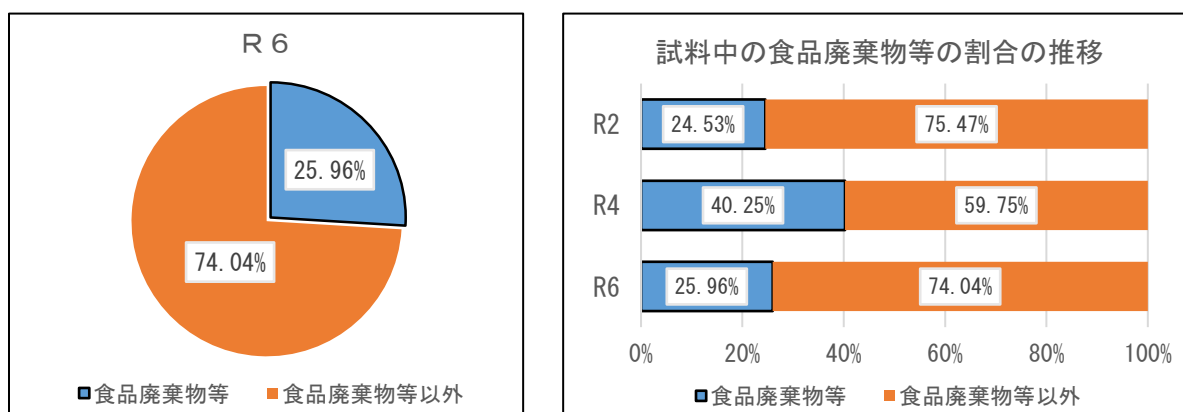
なお、食品ロス実態調査については、令和2年度開始以降、3度目の実施である。

図表1 調査対象とした試料概要（家庭系可燃ごみ）

調査年度	重量	サンプリング試料
R 2	1,085.70 kg	201.45 kg
R 4	793.75 kg	204.22 kg
R 6	856.40 kg	216.48 kg

試料中の食品廃棄物等（厨芥類）の割合（図表2）については、25.96%となっている。

図表2 試料中の食品廃棄物等の割合



調査年度	サンプリング試料 A	うち食品廃棄物等 B	食品廃棄物等割合 C = (B/A)	食品廃棄物等以外 D = (1-C)
R 2	201.45 kg	49.42 kg	24.53%	75.47%
R 4	204.22 kg	82.20 kg	40.25%	59.75%
R 6	216.48 kg	56.19 kg	25.96%	74.04%

(2) 食品廃棄物等中の食品ロス（直接廃棄，食べ残し）の割合

ごみ組成分析調査において、食品廃棄物等（厨芥類）に分類されたものについて、図表3のとおり分類し、調査を実施した。

図表3 調査分類表

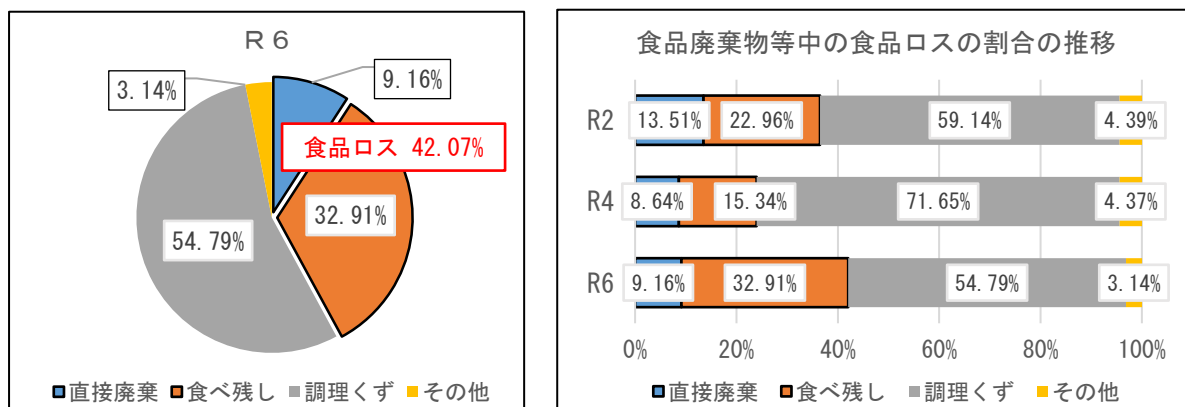
	分類	概要	具体例
	①調理くず	調理過程から排出された不可食部	野菜・果物の皮，くず，芯，魚の骨・内臓，エビの殻，貝の殻，動物の骨，卵の殻，出汁用の昆布など
食品ロス	②直接廃棄（手付かず食品）	購入後全く手が付けられずに捨てられたもの	野菜，果物，卵，魚介類，肉類，パン類，菓子類，麺類，缶詰，瓶詰め，大豆製品（納豆，豆腐），乳製品（ヨーグルト），調味料（マヨネーズ，ソース）など
	③食べ残し	調理され，または生のまま食卓にのぼったもの	ご飯，パン，麺類，おかず，開封後の弁当，開封後の総菜など
	④その他	生ごみとともに排出され易く，上記に分類されないもの	コーヒー，茶殻，ペットフードなど

食品廃棄物等のうち、「調理くず」および「その他」を除く「直接廃棄（手付かず食品）」および「食べ残し」を食品ロスとする。

食品廃棄物等のうち食品ロスの重量割合は、令和4年度の調査と比べ上昇した。（図表4）

なお、食品ロスの内訳としては、食品廃棄物等のうち、全く手付かずの直接廃棄（100%残存）が9.16%、食べ残しが32.91%を占めている。

図表4 食品ロス（直接廃棄，食べ残し）の割合



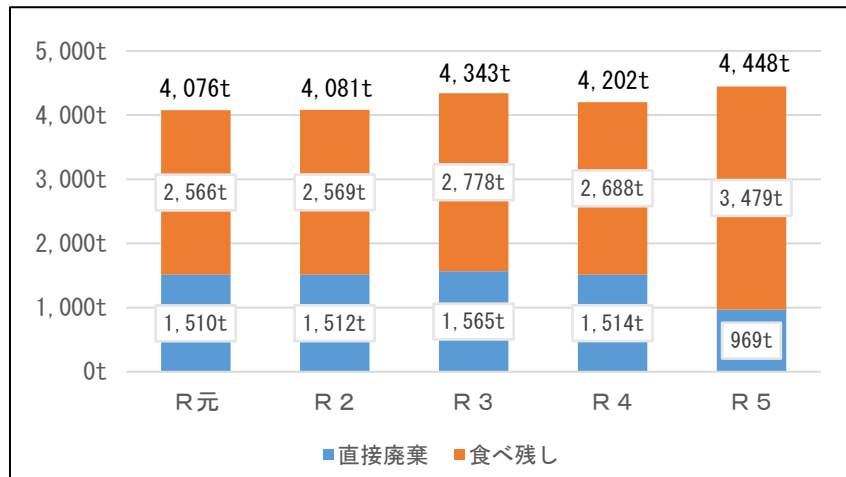
調査年度	食品ロス割合	うち直接廃棄	うち食べ残し
R 2	36.47%	13.51%	22.96%
R 4	23.98%	8.64%	15.34%
R 6	42.07%	9.16%	32.91%

この結果を踏まえ、本市の食品ロス発生量（図表5）を推計する。

本市の令和6年度のごみ排出量は現時点では算出できないことから、仮に、令和5年度の家系系可燃ごみ排出量を基に、年間の食品ロス発生量を算出すると、約4,448t（直接廃棄969t、食べ残し3,479t）と推計される。

前回調査に比べ、令和2年度調査と同様に試料中の食品廃棄物等の割合が低かった一方、食品廃棄物等に占める食品ロスの割合が上昇したため、食品ロス発生量（推計値）は増加する結果となった。

図表5 函館市の家庭系食品ロス発生量（推計値）



調査年度	排出量	食品ロス	うち直接廃棄	うち食べ残し
R 2	R元実績	4,076 t	1,510 t	2,566 t
	R2実績	4,081 t	1,512 t	2,569 t
R 4	R3実績	4,343 t	1,565 t	2,778 t
	R4実績	4,202 t	1,514 t	2,688 t
R 6	R5実績	4,448 t	969 t	3,479 t

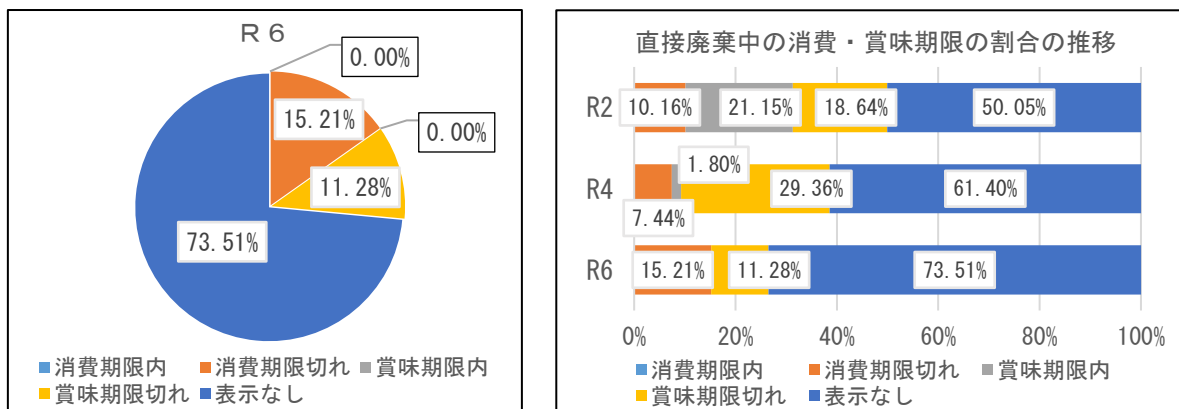
※調査実施年度時点では、各前年度実績のごみ排出量を基に仮推計

(3) 直接廃棄されたものの消費・賞味期限について

直接廃棄（手付かず食品）の消費・賞味期限（図表6）については、「表示なし」が最も多く73.51%であり、「消費期限」の表示があったものは15.21%（すべて期限切れ）、「賞味期限」の表示があったものは11.28%（すべて期限切れ）となっている。

なお、消費・賞味期限ともに、期限内廃棄はなく、期限切れ廃棄のみとなっている。

図表6 直接廃棄（手付かず食品）の消費・賞味期限について

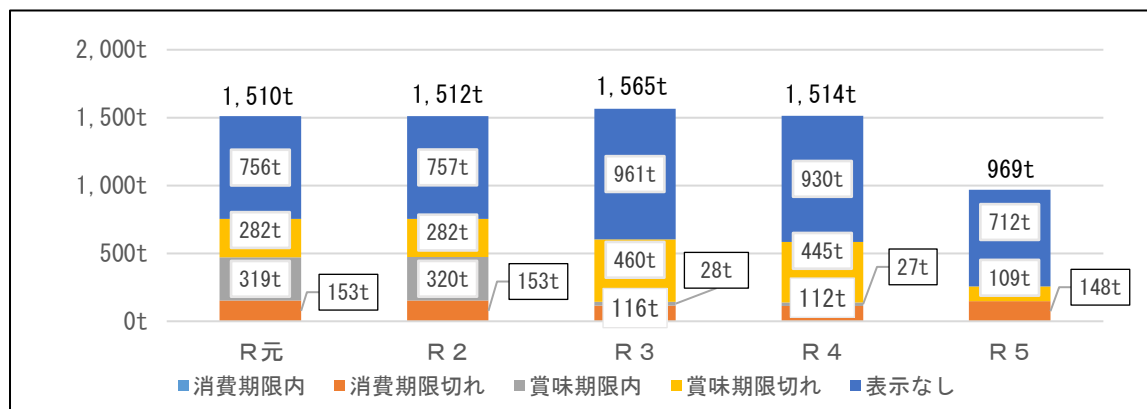


調査年度	消費期限		賞味期限		表示なし
	期限内	期限切れ	期限内	期限切れ	
R 2	0.00%	10.16%	21.15%	18.64%	50.05%
R 4	0.00%	7.44%	1.80%	29.36%	61.40%
R 6	0.00%	15.21%	0.00%	11.28%	73.51%

この結果から、年間の直接廃棄の推計発生量 969t のうち、消費期限切れ廃棄は 148t、賞味期限切れ廃棄は 109t、表示なしは 712t と推計される。(図表 7)

前回調査に比べ、賞味期限内・期限切れ廃棄が減少したため、賞味期限関連の食品ロス発生量が減少した一方、消費期限切れ廃棄の食品ロス発生量は増加する結果となった。

図表 7 函館市の直接廃棄における期限表示別食品ロス発生量（推計値）



調査年度	排出量	消費期限		賞味期限		表示なし
		期限内	期限切れ	期限内	期限切れ	
R 2	R 元実績	0 t	153 t	319 t	282 t	756 t
	R 2 実績	0 t	153 t	320 t	282 t	757 t
R 4	R 3 実績	0 t	116 t	28 t	460 t	961 t
	R 4 実績	0 t	112 t	27 t	445 t	930 t
R 6	R 5 実績	0 t	148 t	0 t	109 t	712 t

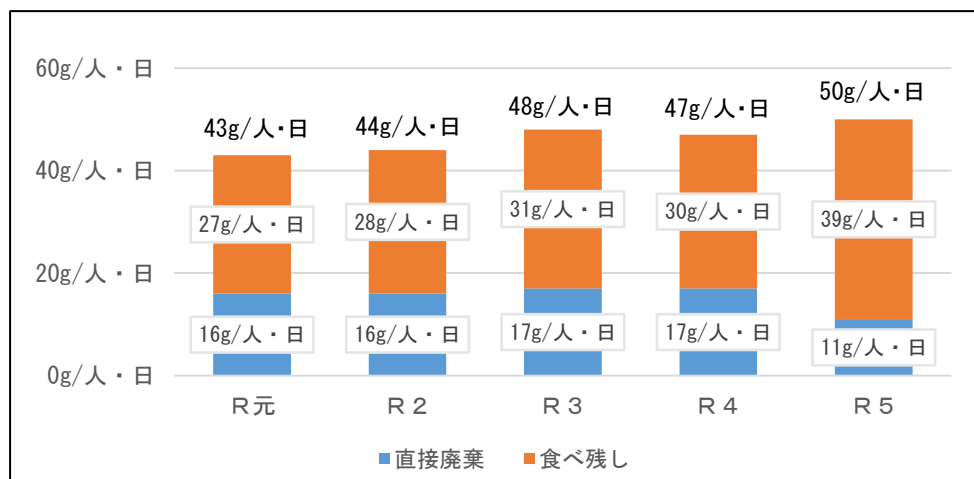
※図表 5 と同様、仮推計あり

(4) 1人1日当たりの食品ロス発生量

調査結果を踏まえて、仮に、本市の1人1日当たりの食品ロス発生量（図表8）を推計すると、約50g/人・日となり、その内訳は、直接廃棄が11g/人・日、食べ残しが39g/人・日となった。

また、年間ベースで推計した場合、1人当たり約18kg、1世帯当たり約32kgの食品ロスを排出している計算となる。

図表8 1人1日当たりの食品ロス発生量（推計値）



※図表5と同様、仮推計あり

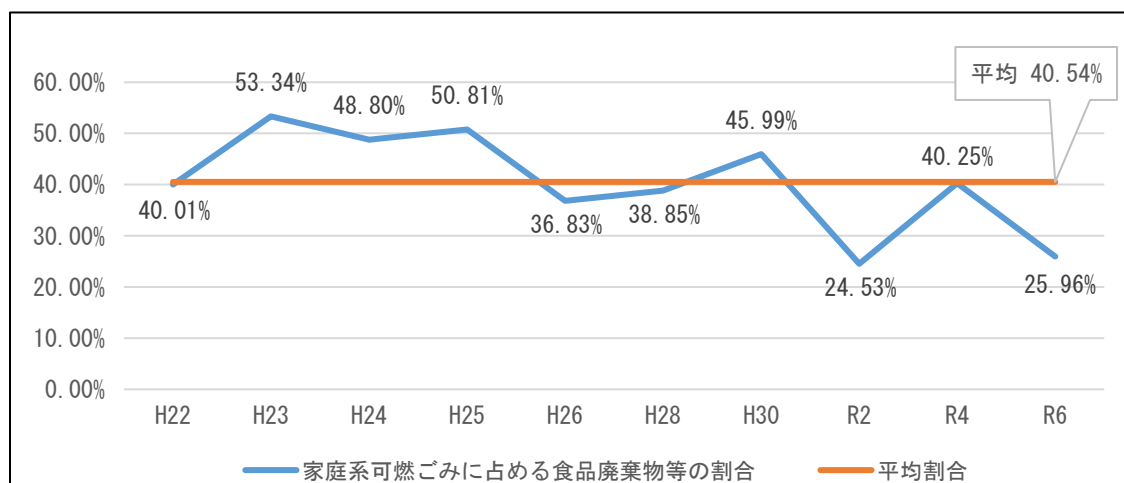
3 調査結果の推移

(1) ごみ組成分析調査における試料中の食品廃棄物等の割合の推移

食品ロス実態調査は、令和2年度から、近年では隔年で実施している家庭系可燃ごみ組成分析調査に併せて実施し、食品廃棄物等（厨芥類）に占める食品ロスの割合を算出しているものである。

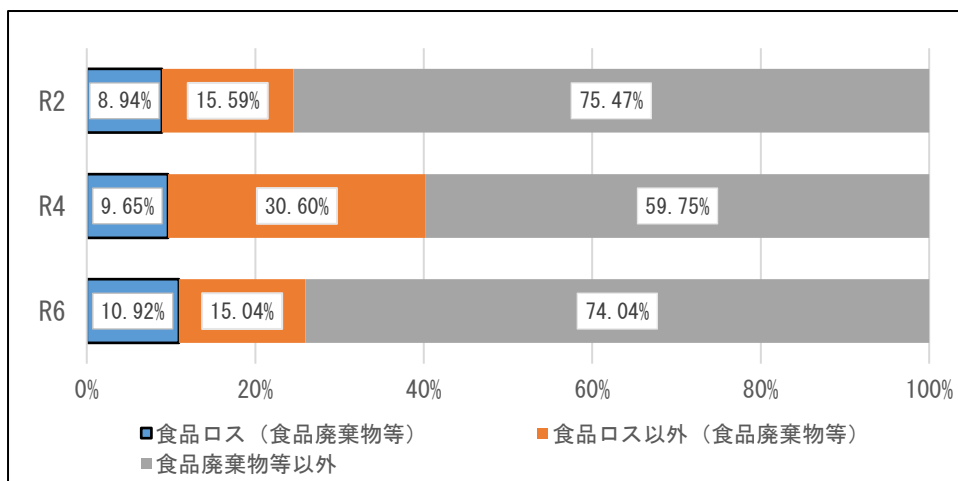
直近10回分の家庭系可燃ごみに占める食品廃棄物等の割合の推移（図表9）を見ると、令和2、6年度は例年に比べて大幅に低い結果となっていることが分かる。

図表9 家庭系可燃ごみに占める食品廃棄物等の割合の推移



こうした影響を踏まえ、家庭系可燃ごみ全体に占める食品ロスの割合を算出した場合、令和6年度は10.92%となり、過去2回の調査に比べ、上昇する結果となった。(図表10)

図表10 家庭系可燃ごみに占める食品ロスの割合の推移



(2) 食品ロス実態調査結果および本市の食品ロス発生量(推計値)の推移

これまで項目ごとに挙げてきた食品ロス実態調査結果および本市の食品ロス発生量(推計値)の推移は、図表11のとおりである。

食品廃棄物等(厨芥類)の割合は、図表9のとおり、例年に比べ低い結果となった一方、食品廃棄物等に占める食品ロスの割合については、比較的高い結果となり、前回調査と比べ約18ポイント上昇した。

食品ロスの割合の内訳については、前回調査と比較し、直接廃棄が微増であった一方、食べ残しが約18ポイント上昇したことにより、食品ロス全体の割合が上昇する結果となった。

また、直接廃棄のうちの期限表示別の割合については、調査開始後初めて、賞味期限内廃棄の発生がなく、消費・賞味期限ともに期限内の廃棄がなかった。期限切れ廃棄については、消費期限が少し上昇したものの、賞味期限は大幅に低下した。しかし、依然として、消費・賞味期限切れ廃棄の発生があることから、期限内に食べることや賞味期限と消費期限の違いなどに関する周知啓発を継続する必要があると考えられる。

本市の家庭系食品ロス発生量は、引き続き、4,000t以上と推計されており、家庭系食品ロス原単位(1人1日当たり食品ロス発生量)なども増加する結果となった。

家庭系可燃ごみに占める食品廃棄物等の割合を加味したうえで推計した食品ロス発生量の内訳としては、全く手が付けられずに捨てられた直接廃棄が減少した一方、食べ残しが増加した。結果として、前回調査と比べ、家庭系食品ロス発生量全体で200t以上増加する推計となったことから、今後も食品ロス削減に関する意識向上を図る必要がある。

図表 11 食品ロス実態調査結果および本市の食品ロス発生量（推計値）の推移

区分		R 2 (割合)	R 4 (割合)	R 6 (割合)	3か年平均割合		
調査結果	可燃ごみに占める食品廃棄物等	24.53%	40.25%	25.96%	30.25%		
	食品廃棄物等	食品ロス	直接廃棄	13.51%	8.64%	9.16%	10.44%
			うち消費期限内	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
			うち消費期限切れ	10.16%	7.44%	15.21%	10.94%
			うち賞味期限内	21.15%	1.80%	0.00%	7.65%
			うち賞味期限切れ	18.64%	29.36%	11.28%	19.76%
			うち表示なし	50.05%	61.40%	73.51%	61.65%
			食べ残し	22.96%	15.34%	32.91%	23.73%
			合計	36.47%	23.98%	42.07%	34.17%
	調理くず	59.14%	71.65%	54.79%	61.86%		
その他	4.39%	4.37%	3.14%	3.97%			
可燃ごみに占める食品ロス	8.94%	9.65%	10.92%	9.84%			
区分		R 2 推計	R 4 推計	R 5 推計	R 5 - R 4		
		R 2 調査割合	R 4 調査割合	R 6 調査割合	増減		
本市推計量	家庭系食品ロス発生量	4,081 t	4,202 t	4,448 t	246 t		
	うち直接廃棄	1,512 t	1,514 t	969 t	△545 t		
	うち消費期限内	0 t	0 t	0 t	0 t		
	うち消費期限切れ	153 t	112 t	148 t	36 t		
	うち賞味期限内	320 t	27 t	0 t	△27 t		
	うち賞味期限切れ	282 t	445 t	109 t	△336 t		
	うち表示なし	757 t	930 t	712 t	△218 t		
	うち食べ残し	2,569 t	2,688 t	3,479 t	2,778 t		
	1人1日当たり	44g/人・日	47g/人・日	50g/人・日	3g		
	うち直接廃棄	16g/人・日	17g/人・日	11g/人・日	△6g		
	うち食べ残し	28g/人・日	30g/人・日	39g/人・日	9g		
	年間1人当たり	16kg	17kg	18kg	1kg		
	年間1世帯当たり	30kg	30kg	32kg	2kg		
	家庭系可燃ごみ排出量	45,624 t	43,534 t	40,726 t	△2,808 t		
	人口（各実績年9月末現在）	252,647 人	245,213 人	241,184 人	△4,029 人		
	世帯数（各実績年9月末現在）	141,743 世帯	140,393 世帯	139,379 世帯	△1,014 世帯		

〈参考〉 調査実施時の写真



可燃ごみ組成調査の様子（分別作業）



食品ロス実態調査の様子（計量作業）



①調理くず



②直接廃棄



③食べ残し



④その他